

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 M A G N E T H O L D I N G S , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	8,787	2,676	42,248
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,284	2,556	665
四半期(当期)純損失()	(百万円)	509	3,326	15,309
純資産額	(百万円)	21,586	4,657	7,938
総資産額	(百万円)	70,309	28,954	33,908
1株当たり純資産額	(円)	839.80	167.90	336.87
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	22.22	171.00	587.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.4	11.3	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,454	2,238	9,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	471	12,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	950	2,303	25,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,661	1,657	2,193
従業員数	(人)	596	419	395

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱IF (注) 3	東京都中央区	10	金融・投資関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 平成21年5月8日付で、㈱Jファクター(旧㈱Jファクター)のクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を新設分割し、新設会社を㈱Jファクターとし、その後、上記のとおり会社名を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	419(298)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	26
---------	----

- (注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム開発関連事業	168	+19.0
合計	168	+19.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム開発関連事業		100	61	+1,441.3
合計		100	61	+1,441.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産関連事業	764	70.1
金融・投資関連事業	478	75.2
パソコン関連製品販売事業	966	13.4
システム開発関連事業	430	26.2
その他事業	36	92.7
合計	2,676	69.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 2. その他」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における日本経済は、一部で株価や生産の回復の兆しがありましたが、個人消費や住宅投資は雇用・所得環境の悪化により支出を抑える傾向が強まり、国内景気は予断を許さない環境で推移しております。

不動産業界では市況の底からは脱したとの見方もあるものの、需要の回復は認められず、市場は停滞局面が続きました。また、金融環境においても目立った改善は見られず、依然厳しく推移しています。

当社グループは、このような状況を総合的に捉えた上で変化に対応し、安定した事業運営を行うべく、特に営業キャッシュフローの獲得を今期の最大の経営課題として掲げ、このキャッシュフローを経営の軸としたグループ体制の確立及び強化を図ると同時に、経営資源の選択と集中を継続し組織改革を進めて参りました。

これにより、金融危機による景気の冷え込みに加え、金融事業において与信の厳格化を推し進めたことなどにより、売上高、損益面ともに前年同期を大きく下回りましたが、反面、営業キャッシュフローにおいては当初の予定通り、大幅なプラスにて推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は2,676百万円（前年同期比69.5%減）、営業損失2,497百万円（前年同期は営業利益1,731百万円）、経常損失2,556百万円（前年同期は経常利益1,284百万円）、四半期純損失3,326百万円（前年同期は四半期純損失509百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

[不動産関連事業]

(株)MAGねっと（平成21年7月1日に(株)VESTAに商号を変更）の賃貸保証事業は、業界最大手としてのレベルアップを目指し、引き続き営業力の強化を図りましたが、不動産市況低迷の影響を受け、受託数が伸び悩みました。しかしながら、キャッシュフロー体制の強化に伴い、延滞立替金発生後、回収に至る迄の期間の大幅短縮等、経営課題について着実に成果を上げました。但し、前年度第2四半期に(株)イーマックス（現(株)SOA）を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は前年同期比70.1%減の764百万円、営業損失は537百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

(株)ジャスティス債権回収においては、第1四半期は買取債権の新規取得がなく、特に前期末に買取を行った債権の調査に集中したことにより、売上については低調に推移いたしました。(株)Jファクターにおいては、保有債権に対する与信の厳格運用の影響から約15億円の貸倒関連費用が増加いたしました。同じく与信の厳格運用による早期回収の成果から、更なる財務の健全化が進みました。以上により、売上高は前年同期比75.2%減の478百万円、営業損失は1,934百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

(株)T・ZONE戦略のD I Y事業部は、他店にない質の向上と仕入努力により顧客満足度を高め、また変化に機敏に対応しながらローコスト経営の徹底を図りました。しかしながら、一般消費の落ち込みにより売上高は前年同期比13.4%減の966百万円、営業損失は112百万円となりました。

[システム開発関連事業]

(株)T・ZONE戦略の戦略事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小、凍結等で厳しい状況下にありました。売上高は前年同期比26.2%減の430百万円となりましたが、営業利益は相対的に原価率が改善し26.7%増の114百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、経営資源の選択と集中を推し進めた結果、不採算事業からの撤退、事業規模の縮小により売上高は前年同期比92.7%減の36百万円、営業損失は48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,953百万円減少し、28,954百万円となりました。主に現金及び預金が535百万円、商業手形が350百万円、受取手形及び売掛金が1,336百万円、立替金が464百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は1,673百万円減少し、24,297百万円となりました。主に社債の償還2,000百万円によるものです。

純資産は3,280百万円減少し、4,657百万円となりました。主に四半期純損失3,326百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、1,657百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2,238百万円（前第1四半期連結会計期間は3,454百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,717百万円を計上した一方で、貸倒引当金の増加額2,017百万円のほか、売上債権や買取債権等の運転資本が収入となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、471百万円（前第1四半期連結会計期間は318百万円の増加）となりました。これは主に、貸付による支出195百万円、敷金・保証金の差入195百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、2,303百万円（前第1四半期連結会計期間は950百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還2,000百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,455,339	19,455,339	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	19,455,339	19,455,339		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		19,455		7,609		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,425,000	194,250	
単元未満株式	普通株式 30,239		
発行済株式総数	19,455,339		
総株主の議決権		194,250	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株MAGねっとホールディングス	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は、平成21年6月24日をもって東京都港区南青山二丁目2番8号に住所変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	439	300	347
最低(円)	280	235	153

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	業務部長	中嶋 敏貴	平成21年8月1日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役経理部長	吉田 智大	平成21年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657	2,193
商業手形	202	553
受取手形及び売掛金	1,669	3,006
営業貸付金	11,365	11,506
立替金	2,611	3,075
買取債権	8,224	8,528
商品及び製品	171	185
仕掛品	14	17
原材料及び貯蔵品	2	3
その他	2,095	2,258
貸倒引当金	4,863	2,882
流動資産合計	23,153	28,445
固定資産		
有形固定資産	1,207	346
無形固定資産		
のれん	221	230
その他	665	609
無形固定資産合計	887	839
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,477	6,455
その他	1,757	2,350
貸倒引当金	4,528	4,528
投資その他の資産合計	3,707	4,276
固定資産合計	5,801	5,463
資産合計	28,954	33,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	324	522
短期借入金	1,849	1,637
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払金	617	1,057
未払法人税等	97	315
債務保証損失引当金	6,489	6,495
訴訟損失引当金	2,436	2,436
その他	3,767	2,677
流動負債合計	19,583	15,143
固定負債		
社債	4,250	10,250
長期借入金	351	447
その他	112	129
固定負債合計	4,714	10,827
負債合計	24,297	25,970

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	4,305	1,015
自己株式	0	0
株主資本合計	3,303	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	7
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	31	29
評価・換算差額等合計	36	39
少数株主持分	1,391	1,384
純資産合計	4,657	7,938
負債純資産合計	28,954	33,908

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,787	2,676
売上原価	4,902	1,446
売上総利益	3,884	1,230
販売費及び一般管理費	1 2,152	1 3,727
営業利益又は営業損失()	1,731	2,497
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	0	-
雑収入	89	22
営業外収益合計	120	32
営業外費用		
支払利息	266	29
支払手数料	57	2
持分法による投資損失	131	46
為替差損	37	-
雑損失	74	12
営業外費用合計	568	90
経常利益又は経常損失()	1,284	2,556
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
匿名組合投資利益	3	-
貸倒引当金戻入額	12	0
債務保証損失引当金戻入額	314	78
その他	13	3
特別利益合計	350	82
特別損失		
減損損失	-	230
投資有価証券売却損	-	11
その他	-	1
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,634	2,717
法人税、住民税及び事業税	438	26
過年度法人税等	1,373	-
法人税等調整額	314	576
法人税等合計	2,126	602
少数株主利益	16	6
四半期純損失()	509	3,326

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,634	2,717
減価償却費	150	121
減損損失	-	230
のれん償却額	39	5
受取利息及び受取配当金	30	10
支払利息	266	29
持分法による投資損益(は益)	131	46
投資有価証券売却損益(は益)	6	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2,017
返品調整引当金の増減額(は減少)	19	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	314	6
営業貸付金の増減額(は増加)	1,630	140
売上債権の増減額(は増加)	133	1,313
買取債権の増減額(は増加)	433	303
商業手形の増減額(は増加)	88	350
たな卸資産の増減額(は増加)	459	17
預け金の増減額(は増加)	467	31
未収入金の増減額(は増加)	201	6
立替金の増減額(は増加)	286	464
前渡金の増減額(は増加)	186	0
仕入債務の増減額(は減少)	39	197
その他	110	411
小計	1,011	2,558
利息及び配当金の受取額	115	36
利息の支払額	214	82
法人税等の支払額	2,344	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
定期預金の払戻による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	31	8
無形固定資産の取得による支出	420	83
投資有価証券の取得による支出	973	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,317	80
関係会社株式の取得による支出	-	98
貸付けによる支出	1,570	195
貸付金の回収による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	10	195
敷金及び保証金の回収による収入	11	29
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	318	471

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,041	528
短期借入金の返済による支出	12,876	729
長期借入れによる収入	3,766	-
長期借入金の返済による支出	6,981	95
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	-	2,000
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,197	537
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,661	1 1,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)Jファクターの新設分割により子会社となった、新設会社の(株)Jファクター(その後、社名を(株)IFに変更しております。)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、分割会社(株)Jファクターは、(株)IFを当社の連結子会社(株)T・ZONEストラテジの100%子会社である(株)アセットマネージメントに譲渡いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度では非連結子会社であった(株)アセットマネージメントを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>11社</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は1,645百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、一部子会社では収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを実施する方法によっております。
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の債権債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>
4. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 175百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1)保証債務	(1)保証債務
賃貸保証事業の家賃保証極度額 12,049百万円	賃貸保証事業の家賃保証極度額 11,026百万円
連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)AAA 760百万円	(株)AAA 760百万円
(株)SFCG 19,490百万円	(株)SFCG 19,490百万円
マルマン(株) 697百万円	(株)アセットマネージメント 536百万円
(合)白虎 940百万円	マルマン(株) 930百万円
(株)カーチススクールセンター 70百万円	(合)白虎 1,000百万円
計 21,957百万円	計 22,716百万円
(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。	(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。
当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。	当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。
なお、本保証債務について、前連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。	なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	
投資有価証券 205百万円	投資有価証券 99百万円
4 投資その他の資産「その他」のうち67百万円は、日本振興銀行(株)からの債権仮差押命令申立てにより、仮差押が執行された銀行預金であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 681百万円 販売促進費 209百万円 支払手数料 275百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 583百万円 販売促進費 72百万円 支払手数料 330百万円 貸倒引当金繰入額 2,020百万円 債務保証損失引当金繰入額 72百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,271百万円 預入期間が3か月超の定期預金 610 " <hr/> 現金及び現金同等物 3,661百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,657百万円 現金及び現金同等物 1,657百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,455,339株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 346株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連 製品 販売 事業 (百万円)	システム 開発 関連 事業 (百万円)	スポーツ 用品等 製造 販売 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は 全 社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,557	1,933	1,116	583	2,102	493	8,787		8,787
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1	1,065	2	166	0	82	1,318	(1,318)	
計	2,558	2,998	1,118	750	2,102	576	10,105	(1,318)	8,787
営業利益	218	2,171	2	90	198	7	2,690	(958)	1,731

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開
準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サー
ビス事業、催事等の請負事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産 連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	764	478	966	430	36	2,676		2,676
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	14	1	46	0	75	(75)	
計	777	493	968	476	36	2,752	(75)	2,676
営業利益 又は営業損失()	537	1,934	112	114	48	2,518	20	2,497

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報
提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である(株)Jファクターのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業

事業の内容：宿泊券、観光券等のクーポン代金の精算代行業務及び一般企業向け売掛金ファクタリング

(2) 企業結合の法的形式

(株)Jファクター(当社の連結子会社)を分割会社、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

(株)Jファクター(新設会社、その後「(株)IF」に商号変更。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全子会社である(株)Jファクターは平成21年5月8日に、同社のクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を会社分割し、新たに設立した(株)Jファクター(現・(株)IF)に承継させることとしました。本会社分割は、クーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を分社化することにより、当社グループの機動的な事業運営体制の構築と、収益力の一層の強化を目指したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 167.90円	1株当たり純資産額 336.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,657	7,938
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,391	1,384
(うち少数株主持分)	(1,391)	(1,384)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	3,266	6,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	19,454	19,455

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 22.22円	1株当たり四半期純損失金額 171.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	509	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	509	3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,907	19,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

1. 「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社及び子会社2社は、日本振興銀行株式会社より、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が同社に譲渡した貸付債権について、当社グループが連帯保証を行う内容の保証契約を締結したとして、保証債務存在確認請求訴訟を提起されております。
また、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。
当社としては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。
2. 当社は平成21年2月26日に、佐藤食品工業株式会社より、SFCGが発行したCPについて同社が民事再生手続開始を申立てたことを期限の利益喪失要因として、保証債務請求訴訟（CPの額面15億円）を提起されており、併せて、連結子会社である株式会社Jファクターが佐藤食品工業株式会社に発行している社債について繰上償還権が行使されております。これについては、上記日本振興銀行株式会社の請求訴訟と問題点が重複しており、併せて解決すべきであると考えておりますが、当該訴訟としても単独で継続中です。
3. 当社は平成21年4月28日に、SFCGの破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認（当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い）、当社及び㈱ジャスティス債権回収、㈱Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認（当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認）の申立てを東京地方裁判所に提起されました。
上記の申立てについて、東京地方裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社MAGねっと

(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっと(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっと(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成20年7月9日開催の取締役会において、平成20年7月30日を期日として会社の大株主である株式会社ケン・エンタープライズの100%子会社である株式会社バックオフィスサービスを簡易株式交換により完全子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社MAGネットホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGネットホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGネットホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。